



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7325 URL https://www.irrc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 戸谷 元彦 TEL (03)5840-9551
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,538	17.3	180	124.7	188	127.4	111	214.9
2021年6月期第2四半期	2,163	5.2	80	△67.4	82	△66.9	35	△76.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 111百万円 (214.9%) 2021年6月期第2四半期 35百万円 (△76.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	13.02	12.88
2021年6月期第2四半期	4.14	4.09

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年6月期第2四半期	4,305		3,643		84.6	
2021年6月期	4,281		3,631		84.8	

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 3,642百万円 2021年6月期 3,630百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,564	20.0	550	50.3	557	48.8	349	49.6	40.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	8,538,000株	2021年6月期	8,538,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	367株	2021年6月期	367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	8,537,633株	2021年6月期2Q	8,537,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)におけるわが国経済は、2021年10月の緊急事態宣言解除や各種政策の効果により、経済社会活動の正常化に向けて進み始めました。ただ、ワクチン接種の普及から一時鎮静化の動きが見られた新型コロナウイルス感染症は、同年11月に南アフリカで発見された新たな変異株「オミクロン株」の感染が拡大するなど予断を許さない状況が続く、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム®』、『ASシステム』、『AS-BOX』及び『スマートOCR®』を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、コロナの影響にて新規来店客数の減少が続いております。この状況下、Web広告による電話・オンライン相談といった非対面営業を強化した結果、集客数は前年同期に対し増加傾向で推移しております。また、前期末からの積極的な出店方針を継続し、12月末の直営店舗数は前期末比5店舗増の57店舗となり、新規出店の効果及び集客数の増加により、売上高は前年同期比プラスを維持しました。

法人営業部門は、税制改正の影響が続いておりますが、新規案件及び大型契約の獲得により、売上高は好調な結果となりました。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,533,294千円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は208,937千円(同2.7%増)となりました。

・ソリューション事業

FC部門は、12月末のFC店舗数が前期末比2店舗増の197店舗となりました。他業界などからの新規参入意欲は引き続き大きく、FC登録見込数の増加傾向が続いております。今後も、①新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業の取り込みと支援を行ってまいります。

AS部門は、大手及び中堅生命保険会社において『ASシステム』や『スマートOCR®健康診断書』、『スマートOCR®診療明細書』の導入があり、好調に推移しました。12月末のID数は、保険代理店や地方銀行による『ASシステム』『AS-BOX』の導入が進んだことから、6月末の8,401IDから8,739IDと338ID増加しました。

引き続き大手保険会社をはじめとした大型案件は複数継続しており、具体的な導入に向けての検討が進んでおります。今後も全国規模の金融機関や保険会社、地方銀行、企業系代理店による新規導入の獲得に向けて注力いたします。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は720,783千円(前年同期比20.3%増)、セグメント利益は257,015千円(同90.1%増)となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、株式会社みずほ銀行の経理業務効率化支援サービス「みずほデジタルアカウンティング」への『スマートOCR®』(AI-OCR)搭載、独立行政法人統計センター(以下、「統計センター」)におけるAIによる産業・職業分類格付の研究業務など、新規受注が好調に推移しました。また、統計センターなど受注済みの開発案件から発生するサブスクリプション売上(『スマートOCR®』利用課金)もあり、売上高は前年同期に比べて増加しました。

『スマートOCR®』については引き続き多くのお問い合わせを頂いており、今後の当社グループの業績を牽引することが期待できる事業の一つです。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は284,716千円(前年同期比33.8%増)、セグメント利益は14,080千円(同93.2%増)となりました。

(注) 『スマートOCR®』とは、AI(人工知能)を搭載し、ディープラーニング技術(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

販売費及び一般管理費につきましては、「3年後のあるべき姿」の2年目として計画に基づき積極的な先行投資を継続し、出店加速による人件費や家賃の増加、システム開発に伴うソフトウェア償却等から、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,913,824千円（前年同期比7.0%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,538,794千円（前年同期比17.3%増）、営業利益180,934千円（同124.7%増）、経常利益188,314千円（同127.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益111,199千円（同214.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,754,523千円となり、前連結会計年度末に比べ21,577千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が148,074千円減少したことによるものであります。固定資産は1,550,955千円となり、前連結会計年度末に比べ45,898千円増加いたしました。これは主に保証金が35,808千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,305,479千円となり、前連結会計年度末に比べ24,321千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は643,419千円となり、前連結会計年度末に比べ12,021千円増加いたしました。これは主に未払費用が52,326千円増加したことによるものであります。固定負債は18,481千円となり、前連結会計年度末に比べ129千円減少いたしました。これは主に長期未払金が2,037千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、661,900千円となり、前連結会計年度末に比べ11,892千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,643,578千円となり、前連結会計年度末に比べ12,429千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が12,429千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.6%（前連結会計年度末は84.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年8月13日の「2021年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,714	1,923,640
売掛金	564,264	—
売掛金及び契約資産	—	657,369
その他	140,995	174,315
貸倒引当金	△873	△802
流動資産合計	2,776,101	2,754,523
固定資産		
有形固定資産	291,831	300,125
無形固定資産		
のれん	78,126	72,542
ソフトウェア	389,243	390,935
ソフトウェア仮勘定	36,985	56,847
その他	76,421	67,666
無形固定資産合計	580,776	587,992
投資その他の資産		
投資有価証券	101,027	101,000
保証金	377,582	413,391
繰延税金資産	50,599	49,823
その他	103,240	98,623
投資その他の資産合計	632,448	662,837
固定資産合計	1,505,057	1,550,955
資産合計	4,281,158	4,305,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,822	80,167
未払金	178,731	100,682
未払費用	49,994	102,320
未払法人税等	77,400	99,000
解約調整引当金	21,452	—
株主優待引当金	19,808	—
その他の引当金	3,459	—
その他	225,728	261,249
流動負債合計	631,397	643,419
固定負債		
長期末払金	2,037	—
その他	16,573	18,481
固定負債合計	18,611	18,481
負債合計	650,008	661,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,154	1,319,154
資本剰余金	1,262,230	1,262,230
利益剰余金	1,049,453	1,061,882
自己株式	△391	△391
株主資本合計	3,630,446	3,642,875
新株予約権	702	702
純資産合計	3,631,149	3,643,578
負債純資産合計	4,281,158	4,305,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,163,847	2,538,794
売上原価	294,328	444,035
売上総利益	1,869,519	2,094,759
解約調整引当金繰入額	88	—
差引売上総利益	1,869,431	2,094,759
販売費及び一般管理費	1,788,909	1,913,824
営業利益	80,521	180,934
営業外収益		
受取利息	138	137
受取賃貸料	10,230	9,718
受取保険金	175	—
助成金収入	—	3,990
その他	81	216
営業外収益合計	10,626	14,063
営業外費用		
支払利息	70	70
賃貸収入原価	7,729	6,413
その他	531	200
営業外費用合計	8,331	6,683
経常利益	82,816	188,314
特別利益		
固定資産売却益	289	127
特別利益合計	289	127
特別損失		
固定資産除却損	2,841	597
特別損失合計	2,841	597
税金等調整前四半期純利益	80,264	187,844
法人税、住民税及び事業税	36,749	77,640
法人税等調整額	8,198	△995
法人税等合計	44,947	76,645
四半期純利益	35,317	111,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,317	111,199

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	35,317	111,199
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	35,317	111,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,317	111,199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益認識

システム事業における受注制作のソフトウェア開発に関して、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。

(2) 代理人取引に係る収益認識

ソリューション事業及び全社共通の一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が本人でなく代理人であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価の見積りに係る収益認識

保険販売事業における今後の解約により生ずると見積られる解約返戻金について、従来は売上原価として引当金計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示しておりました「解約調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。